

日理協 23 第 156 号

2023 年 7 月 21 日

こども家庭庁 長官
渡辺 由美子 殿

公益社団法人日本理学療法士協会
会長 斉藤 秀 様



2024 年度予算概算要求に向けての要望

平素より本会および理学療法士の活動にご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

2024 年度予算概算要求につきまして、別添えの通り要望を提出いたします。また予算成立後、速やかに執行が行われますよう、あわせてお願い申し上げます。

こども・子育てにやさしい社会づくりのため、また、障害の有無にかかわらず全てのこども・子育て世帯が切れ目なく支援される社会の実現のため、ご高配を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

記

1. 障害に関する専門知識を有する専門人材として理学療法士等のこども家庭庁および関連省庁への配置
2. 産後の運動器症状に対する支援の充実
3. 児童発達支援センターの機能強化等に係る十分な予算の確保
4. 子育て世代包括支援センターへの理学療法士の配置・連携の強化

各項目の詳細は別添参照

以上

2024年度予算概算要求に向けての要望事項

1. 障害に関する専門知識を有する専門人材として理学療法士等のこども家庭庁および関連省庁への配置

医療的ケアを必要とするこどもへの支援、障害を有するこどもの発育・発達支援、こどもの運動器など心身の健康増進、こどもの虐待への適切な対応、家庭の貧困対策など、広範囲な課題に直面している現状にあります。また、障害を有する児童が虐待やいじめを受けやすいことなど、これらの課題は相互に関連する問題でもあります。つきましては、医療・福祉・教育の連携の観点に立って、障害を有するこどもの多様なニーズに即したケアとリハビリテーションの一体的で適切な政策が推進されるよう、こども家庭庁に「こどもリハビリテーション課」を設置いただきたく、これにかかる予算の確保を要望いたします。

また、一人ひとりの健やかな成長を社会全体で支援していくために、関係機関と調整のもとこれらの課題を管理監督・指導することができる専門職能を有した現場経験のある人材が必要です。こども家庭庁に理学療法士を配置し、現場のニーズに即した政策をより強力に推進していただくよう、予算の確保を要望いたします。

2. 産後の運動器症状に対する支援の充実

妊娠・出産に伴う女性の身体的な変化は大きく、産後には腰痛、骨盤帯痛、膝関節痛、腱鞘炎、尿失禁等の運動器症状といった産婦人科では対応に難渋する症状が多くみられます。また、特に産後において「出産後の健康管理で困ったことや不安に思ったこと」として、「自分の身体のこと」が52.7%と高値にも関わらず、産前産後を通して医療機関へ受診した女性は9%と非常に低値を示すことが報告されており、身体に不安なことや疼痛があっても受診行動に繋がらないうらい現状にあります。実際に病院を対象とした調査では、妊娠期・出産後の筋骨格系の問題（腰痛、股関節痛、頸部痛、上肢の機能障害、等）、泌尿器の問題（失禁、その他の排泄障害、骨盤臓器脱）、廃用の問題（切迫早産に対する安静に起因するもの）などに対して、理学療法の処方件数は37件（全理学療法処方件数の0.03%）と少なく、妊娠期や産後の女性が理学療法士に相談できる機会を増やすことで、発症予防や、必要な方の受診につなげる必要があると考えられます。

以上のことから、母子保健における妊産婦支援（産後ケア含む）のうち「宿泊型」・「デイサービス型」・「アウトリーチ型」で行われる市区町村の妊娠・出産包括支援事業（産後ケア事業）の中で、理学療法士による運動器症状についての相談支援を実施するための予算の確保を要望いたします。

3. 児童発達支援センターの機能強化等に係る専門職配置への十分な予算の確保

児童発達支援センターについては、高度な専門性に基づく発達支援等の役割、機能を踏まえた市町村における重層的な障害児支援体制の整備等が望まれ、中核機能を果たすためには、セ

ンターに専門職の配置が必要であり、保育士、児童指導員の他に、理学療法士等を配置することを基本とする意見などがあるところ、専門職の配置に係る十分な予算の確保を要望いたします。

4. 子育て世代包括支援センターへの理学療法士の配置・連携の強化

妊娠初期から子育て期にわたる切れ目ない支援をワンストップで提供する役割を担う子育て世代包括支援センターは、安心して産み育てられる社会を推進していく上で重要な役割を担う地域拠点であり、一層の機能強化が求められています。子育て世代包括支援センターは障害を含む幅広い子育て世代を対象としており、理学療法士を含む多様な専門職の配置や連携の必要性がガイドラインにおいても示されています。

地域の多様な子育て世代への対応力を一層強化し、障害の有無にかかわらず子どもを生き育てやすい環境づくりを行う観点から、妊産婦の健康増進や子どもの運動発達、障害に関する専門家である理学療法士を子育て世代包括支援センターに配置することは重要です。運営主体である市区町村に必要な人件費等の予算を確保するとともに、多職種が連携して子育て世代をサポートする効果的な事例を引き続き収集し、好事例として各自治体に周知する予算を要望します。